

2022年度事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日)

1 学術研究会、学術講演会の開催

(1) 学術大会について

第63回日本神経学会学術大会を下記のとおり開催した。新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、現地開催とWEBシステム利用のハイブリッド方式による開催とした。

- ・大会長 服部信孝 順天堂大学大学院医学研究科神経学教授
- ・会 期 2022年5月18日(水)から5月21日(土)までの4日間
- ・場 所 東京国際フォーラム

(2) 学術大会運営について

- ① 第67回学術大会大会長を選出した。
西山和利 北里大学医学部脳神経内科学教授
- ② 第64回学術大会を千葉県で開催するため、その準備を進めた。
・大会長 桑原聡 千葉大学大学院医学研究院脳神経内科学教授

(3) 地方会開催

各地方会を次のように開催した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため WEB 利用による開催も行った。

北海道地方会(2回)、東北地方会(2回)、関東・甲信越地方会(4回)、東海・北陸地方会(3回)、近畿地方会(3回)、中国・四国地方会(2回)、九州地方会(4回)

2 学会誌の発行

(1) 臨床神経学の発行

機関誌「臨床神経学」62巻4号～63巻3号の全てを通常号発行した。また、学術大会抄録はサプリメントとして発行した。いずれも電子ジャーナルである。

(2) 英文機関誌の発行

英文機関誌「Neurology and Clinical Neuroscience」(Volume 10, Issue 3～Volume 11, Issue 2)を、隔月ごとに電子ジャーナルで発行した。

(3) 診療ガイドライン作成

- ① 重症筋無力症/ランバート・イートン筋無力症候群診療ガイドライン2022、頭痛ガイドライン2021ダイジェスト版を出版した。
- ② 神経疾患の遺伝子診断ガイドライン、多発性硬化症・視神経脊髄炎スペクトラム障害診療ガイドライン、筋萎縮性側索硬化症診療ガイドライン、CIDP/MMN 診療ガイドライン、ギランバレー症候群/フィッシャー症候群診療ガイドライン、デュシェンヌ型筋ジストロフィー、認知症疾患診療ガイドライン、てんかん診療ガイドライン、脊髄小脳変性症・多系統萎縮症診療ガ

イドラインの改訂版作成を進めた。

3 啓発活動

(1) 広報活動

- ① 会員向けのニュースレターを発行した（第8号）。
- ② 本学会認定施設で行われる神経内科を紹介する説明会やセミナー等の企画を、本学会ホームページで紹介する事業を実施した。
- ③ レジナビフェア（リアル開催）出展については中止したが、レジナビフェアオンラインに変更し、東日本 Week と西日本 Week に参加した。
- ④ サマーキャンプに代わる事業として「医学生・研修医のための脳神経内科ウェブセミナー」を9月に開催した。

(2) 若手向け HP 制作について

2023年のオープンに向けて、再始動した。

(3) 医学生を対象とした学術大会への参加支援について

医学生を対象とした学術大会への参加支援（交通費補助）については、支援した学生数は36名であった。

(4) 脳神経内科フォーラムの活動支援

昨年度に引き続き、脳神経内科フォーラムが企画・実施する脳神経内科と神経疾患を広報する活動を支援した。

4 研究奨励

日本神経学会賞を選考した。

学術研究部門

山崎 亮 九州大学大学院医学研究院神経内科学

「ミクログリア・マクロファージを基点とする神経炎症が神経疾患に果たす役割の解明」

5 研究推進

(1) 研究支援

ノバルテスファーマの助成を受け難治性神経疾患基礎研究支援を3施設に対して行った。

(2) 産官学連携について

- ① 日本神経学会主催産官学創薬スクール「神経疾患に対する創薬トランスレーショナルリサーチを学ぶ」を2023年2月8日（水）にWEBシステム利用により開催した。
- ② LINK-J 協賛にて2023年3月13日（月）にシーズマッチングフォーラムを開催した。

(3) 他団体との連携協力

- ① 「脳神経疾患克服に向けた研究推進の提言 2022」に関連する7学会（日本神経治療学会、日本神経感染症学会、日本パーキンソン病・運動障害疾患学会、日本末梢神経学会、日本自律神

経学会、日本筋学会、日本神経免疫学会）とともに発出した。

② 神経内科学・脳科学に関する研究を推進するために、日本学術会議、日本医学会、日本脳科学関連学会連合、そして関連する他学会等と連携・協力した。

6 専門医及び教育施設の認定

(1) 専門医

① 第48回専門医試験を次のとおり実施した。

・第1次試験 2022年10月8日（土）（ベルサール神田）

合格者数 222名

・第2次試験 2022年11月19日（土）（日本都市センター会館）

合格者数 227名

② 第28回専門医認定更新を実施した。

2022年度末専門医数は、6,598人である。

(2) 教育施設

① 施設認定更新

2023年4月1日から認定する施設認定について、認定手続き（新規及び更新）を実施した。2022年度末認定施設数は、830施設である。

② 指導医認定

2023年4月1日から認定する指導医認定を実施した。また、2023年3月31日で認定期間が満了となる指導医の認定更新を実施した。2022年度末指導医数は、3,291人である。

③ 特別連携施設制度について

指導医あるいは専門医が在勤していない小規模施設において、教育施設として連携することによって専門医研修ができる特別連携施設制度は2022年度末で27施設である。

(3) 専門医制度

① 新専門医制度において専門医研修を行う研修施設は、研修施設が策定するカリキュラムおよび連携施設を日本専門医機構のシステムに登録することとされたので、学会の研修施設に対して説明会を9月に実施した。その後、日本専門医機構からの要請により、学会がカリキュラムと連携施設を登録することとなり、12月に学会から登録を申請した。

② サブスペシャルティ領域専門医認定・更新基準案を検討し、基本領域である日本内科学会に対して12月に提出をした。

③ 神経内科専門医の基本領域化については、他学会の関係者と協議など理解を求める活動を行った。

7 会員を対象とした教育及び啓発活動

(1) 生涯教育講演会

① 第63回学術大会時に第19回生涯教育セミナー（レクチャー・ハンズオンセミナー）をWEBシステム併用で開催した。参加者数は、1,096人であった。

② 以下の支部で生涯教育講演会を開催した。

北海道支部、東北支部、関東・甲信越支部、東海・北陸支部、近畿支部、中国・四国支部、九州・沖縄支部。

(2) 専門医育成教育事業

第63回学術大会時に、第19回専門医育成教育セミナーをWEBシステム併用で開催した。受講者数は、341人であった。

なお、2022年12月11日(日)にクロスウェーブ幕張にて第20回専門医育成教育セミナーを実施。受講者数は、58人であった。

(3) 特別教育研修会脳卒中コース(第5回)を、2022年7月2日(土)ハイブリット開催した。

参加者数は、938人であった。

(4) 教育コンテンツ配信事業

① コンテンツ制作

- ・ GSK 教育事業助成制度の資金をもとに、教育コンテンツ作成を進め、前年度より引き続き制作を進めていた神経救急など3本も制作完了し、これにて GSK 教育事業助成制度の動画制作はすべて完了した。
- ・ ノバルテスファーマ(株)の教育助成事業を申請し採択された(2020年度から2年間)。今年度7本8タイトルの動画制作が完了した。

② e-ラーニングシステムの整備と運用

専門医単位を取得できるe-ラーニングシステムを整備して、運用した。

③ 画像システムの整備

静止画像を教育用に活用する画像システムの運用をした。

(5) Excellent Teacher 表彰事業の実施

学会主催の教育セミナーの講師として教育活動に貢献した会員1名を表彰した。

(6) 会員の研修支援事業の実施

海外研修(留学)5名の支援を実施した。国内研修は1名の支援を実施した。

(7) 学術大会時の教育プログラムについて

第64回学術大会時の教育プログラムを企画した。同大会で実施予定である。

8 診療向上のための活動

(1) 新薬承認審査の促進等に関する要望活動

厚生労働省に次の要望活動を行った。

- ① L-ドパ・ベンセラジド塩酸塩配合錠の半用量製剤に関する要望書
- ② ABBV-951治療システムの遅滞ない薬事承認・保険適用ならびに適切な診療報酬上の評価について
- ③ ヴィアレブ配合持続皮下注の在宅自己注射保険適用に関する要望書

- ④ ジルコプランナトリウム 1 日 1 回皮下投与製剤の早期承認及び在宅自己注射保険適用に関する要望書
- ⑤ 抗 FcRn 抗体フラグメント製剤 エフガルチギモド皮下注製剤の在宅自己注射保険適用に関する要望書

(2) 診療報酬改定への取り組み

診療報酬改定に向け、未承認 2 件、既承認 4 件について提出する準備を進めた。

未承認案件

- ① 血清コレステロール測定（血液）
- ② 難治性片頭痛・三叉神経自律神経性頭痛指導料

既承認案件

- ① 遠隔脳波診断の点数増点
- ② 神経学的検査（オンライン診療）
- ③ 経管栄養・薬剤投与用 カテーテル交換法
- ④ 薬剤投与用胃瘻造設術

(3) 小児—成人移行期医療について

小児—成人移行医療対策特別委員会は神経内科領域における委員会活動現状を臨床神経学に掲載した。また、小児から成人診療科への意向を語る会を WEB 開催し、小児診療科と成人診療との連携推進を図った。

9 国際協力事業

- (1) 新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大により、国際協力事業を中止した。
- (2) 2024 年開催予定である AOCN2024（19th Asian Oceanian Congress of Neurology）の準備を行った。（来年度継続）

10 その他の事業

- (1) 災害時医療支援の充実
災害時の掲示板立ち上げ、新規受け入れ施設の登録を行った。
- (2) 臨床医部会設置準備について
他学会の臨床医部会の類似例の調査を行い、臨床医部会の定款案を作成した。
学術集会にてシンポジウム、教育コースを実施し脳神経内科のキャリアパス、他学会の臨床医部会の活動、脳神経内科開業の実際について議論した。

11 一般社団法人としての運営

- (1) 代議員の補充
2022 年度の学術大会終了時に任期が満了となる代議員の欠員および支部移動により欠員となる支部選出代議員の補充を行った。

(2) 日本医学会および日本医学会連合との連携

日本医学会と日本医学会連合の活動に協力した。